

## 当別町立地適正化計画(案)修正一覧

資料 1

ページ	意見等	修正内容
全体	<p>「駅名」の表示がバラバラ。「石狩当別駅」で例えると、『JR石狩当別駅』『石狩当別駅』『JR当別駅』『当別駅』など。 ※総合計画では、『石狩当別駅』『石狩太美駅』と記載しています。</p>	<p>総合計画の記載に合わせ「石狩当別駅」「石狩太美駅」に統一 また、「本町市街地」「太美市街地」「北海道医療大学生」「JR札沼線(学園都市線)」についても表記を統一</p>
P. 2	<p>「立地適正化計画で定める事項」というタイトルであれば、都市再生特別措置法で定める法定上の記載事項（法第81条第2項）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基本的な方針</li> <li>② 居住誘導区域と施策</li> <li>③ 誘導施設と都市機能誘導区域と施策</li> <li>④ 誘導施設の立地を図るために必要な施策</li> <li>⑤ その他事業の推進について</li> <li>⑥ その他住宅及び誘導施設</li> </ol> <p>について、記載したほうが良いかと思えます。 (現時点では、区域、施設、施策に関することだけになっている)</p>	<p>指摘内容を踏まえ修正</p>
P. 3	<p>P. 50では人口目標18,000人となっており、当該項目では20,000人となっております。目標としてどれが正しいのでしょうか。KPIの人口密度23人/haは、現在の用途地域内の人口密度を維持する事を目標としています。目標に矛盾が有るのではないのでしょうか。</p>	<p>総合計画では2040年に18,000人、2060年に20,000人という目標人口となっております。 当計画期間が2040年のため目標人口は18,000人として統一修正します。また、目標値の人口密度についても目標人口18,000人に合わせて修正</p>
P. 4	<p>「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が「都市計画関連計画」とありますが、「都市計画関連計画」ではないので「関連」を外してください。</p>	<p>「都市計画関連計画」を「都市計画」に修正</p>
P. 4	<p>都市計画の配置・まちづくりに関連する計画の部分で、「北の住まいるタウン」地域計画が移住定住関連に記載しているが、まちづくり関連に記載した方が良いと思えます。</p>	<p>「北の住まいるタウン」を移住定住関連からまちづくり関連に移動</p>
P. 4	<p>【計画の位置づけ】 当別町が定める最上位計画について、「新しい総合計画」の策定後に立地適正化計画を策定する場合は、「新しい当別町総合計画の名称」へ変更願います。</p>	<p>現時点で第6次総合計画に統一 計画名決定後に変更があった場合は再修正</p>
P. 5	<p>将来の都市構造を示す図の解像度が粗い。</p>	<p>解像度が高い図に修正</p>

P. 7	総合計画と人口を統一した方が良いのではないか 2000年時点でピークとなる人口20,778人 総合計画では住民基本台帳より1999年時点でピークとなる人口20,875人	総合計画に合わせピーク人口1999年 20,875人(住民基本台帳)に修正  2015年時点では～→削除(住民基本台 帳と国勢調査数値が混同するため)
P. 8	国総研の世帯数予測ツールはverによって、社人研推計値が異なるため、verを記載すべきと思います。 また、予測ツールは最新版の物を使用すべきと思います。	最新版ver2を使用(バージョンを追 記)
P. 9	現状の縮尺だと、100mメッシュでは判読しづらい。P10以降と統一したほうが良い。	人口密度については都市計画区域全 体が把握できるよう、都市計画区域 全体と市街地拡大版の2種類を明示 しております。
P. 18	(2)開発許可の動向→人口増加時の平成〇年まで宅地開発が行われ近年は行われていない旨の説明にした 方がよいのでは	文章修正
P. 30	【コミュニティバス】 バス停が違うのではないかと 市街地予約型線において、乗降が多いバス停は「自宅・当別中学校、シルバー人材センター、森林管理 署、石狩当別駅」です(平成30年度実績上位5カ所)。	バス停名を修正 中央団地→森林管理署
P. 33	【学生数の状況】 学生数のグラフで、在籍数(3,465人)は大学院生を『含む』数字、町内居住数(881人)は大学院生を 『除いた』数字となっており、比較となっていないと思われます。	大学院生を含んだ数値に修正及び最 新データを追加
P. 38	災害の危険性の説明について、近年の異常気象も考慮した書き方にした方がよいのでは	近年の異常気象に対する対策強化に ついての記載を追加
P. 41	固定資産台帳データ図の解像度が粗い。	解像度が高い図に修正
P. 43	下段の福祉関係の内容について担当所管と打ち合わせした方がよい	担当部局との協議により修正

P. 43	<p>1.1.9. 都市計画区域内での当別町の現状の整理 項目：今後の高齢者の増加を見据えて考えうる医療施設や福祉施設の拡充</p> <p>「・一般病院は平成30年3月の病院閉院前の状態を維持できれば、充足しうると考えられる。」を「・一般病院は平成30年3月に閉院し町内に入院病床がなくなった。」へ変更。 理由：病院が閉院しなかったとしても医療施設が充足していたとは言えないこと、「現状の整理」という見出しなので現状を記載することが望ましい。</p> <p>「・～今後の高齢者の増加を見据えると、2～3件の一般診療所の～」の「2～3件」を削除。 理由：今後誘致を検討している診療所の規模がどのようになるか未定であり、規模によって患者の受け入れ人数が異なってくるため、具体的な件数の記載はしないことが望ましい。</p>	修正案のとおり修正 (文章の修正及び削除)
P. 52	都市構造がダブルコアとなっていること、JR駅を中心に誘導区域を設定していることから、北海道医療大学へのアクセス、札幌方面などへの広域アクセス及び駅を交通結節点とするなどしたバス運行経路などを考慮した交通体系について、方針図などを添付してわかりやすく、将来計画を示すと良いと思います。	P. 52に公共交通資料「めざす公共交通像」を追加
P. 61	誘導施設の立地状況を記載するのであれば、現況立地しているものと新たに立地誘導させたいものでわかるように記載した良いか思います。	新たに立地させたいものが分かるように表を修正(列を追加)
P. 66	判断基準⑤について、医療大学生を対象としているのか、子育て世代を対象としているのか判断に迷うため、P. 65のような記載にしてはいかがでしょうか。 また、医療大学生の町内居住を進めていくことから、大学生に対する判断基準を加えてはいかがでしょうか。	子育て向けを対象としているためP. 65の記載に合わせ修正、また大学生に対する判断基準については、個別に設定すべき基準がないことから設定しておりません。
P. 66	図の⑤が⑥に重なっていて見えません。	修正
P. 68	避難体制の整備を促進とあるが、行政が進めるべき内容であることから推進の表記にすべき	「促進」を「推進」に修正
P. 73	<p>5.2 誘導施策の設定</p> <p>① 当別駅・太美駅を拠点として都市機能の集約する 施策の分類：都市機能誘導に関する施策（都市機能誘導区域に誘導施設を誘導するための施策） 健康で安心して生活するための医療・福祉施設等の誘致および整備 「～必要な病床数をもつ医療施設が～」の「数」を削除してほしい。 理由：文章として適切であると考え。</p>	修正案のとおり修正 (文章の修正)

P. 78	<p>【⑤学生の流入・定住を促進するため、居住支援を充実させる】  「学生向けアパート誘致のための支援」について、説明文中にも「学生向けのアパートの誘致のため」という表記があり、表題と重複しています。  『（変更例）  ・居住誘導区域内において、北海道医療大学の学生向けのアパートを対象とした支援制度の創設等により学生がより住みやすいアパートの建設を推進します。』  （意見）  【⑤学生の流入・定住を促進するため、居住支援を充実させる】  「北海道医療大学の学生向け支援の充実」について、  （変更案）  ・『町内に居住する北海道医療大学の学生数のさらなる増加に向け、新入生を対象とした新生活の応援や町内におけるアルバイト先の紹介などの支援を推進します。』</p>	修正案のとおり修正 (文章の修正)
P. 79	地域防災力の強化等に努めとありますが、具体的な施策は想定しているでしょうか。近年の自然災害を踏まえ、本省においてもハザードエリアを各区域に含める場合においては、具体的な施策の明示が必要ではないか	具体的な内容を追記
P. 80 P. 81	建築行為、開発行為の届出については記載されていますが、休廃止についても記載願います。また、P 80の居住誘導区域外における届出制度のページでは町長の勧告について記載がありますが、同様に、P 79の都市機能誘導区域外における届出制度のページでも、誘導を図るうえで支障があると認められるときは、誘導施設の立地を適正なものとするために必要な勧告をすることができる、ということに記載頂いたほうが良いかと思えます。	休廃止の届出を追加 都市機能誘導区域外における届出制度に必要な勧告ができる旨追記

<p>P. 83</p>	<p><b>【7.2. 目標値の設定】</b> 『持続的可能な都市運営に向けて、地域の魅力・機能を向上させるための施策を講じることにより～』 <b>【基本的な目標値の設定】</b> ●立地適正化計画：子育て世代向け住宅の整備戸数 R12：26戸・R22：50戸 ●2期総合戦略（KPI）：駅周辺における新たな集合住宅の整備 2024：150戸 比較すると、総合戦略開始5年で集合住宅150戸を目指す一方で、立地適正化計画では、子育て世代に限定した住宅は集合住宅・戸建てに関わらず10年かけて26戸（にとどめる）という整理でよいでしょうか。 <b>【基本的な目標値の設定】</b> ●立地適正化計画：医療大学生の町内居住者数 R12：1,084人・R22：1,252人 ●2期総合戦略（KPI）：医療大学生の町内居住者数 2024：1,000人 5年毎に84名増加する目標値となっているが、その受け皿となる学生アパートについて、既存のアパートが老朽化していくことを踏まえ、およそ5年毎に80名以上を収容できるアパートを建設していくという整理でよいでしょうか。 <b>【基本的な目標値の設定】</b> ●立地適正化計画：コミバス運行本数 R12：89便/日・R22：89便/日 ●2期総合戦略（KPI）：コミバス利用者数 2024：15.0万人 コミュニティバスの運行本数について、基準値（89便/日）を維持することとしている一方、2期総合戦略ではKPIが微増（14.7万人→15.0万人）としているが、運行本数の維持で対応できるという整理でよいでしょうか。</p>	<p>総合戦略との整合性を図り目標値を下記のとおり修正 子育て世代向け集合住宅整備数 100戸 学生向け集合住宅整備数 200戸 ※コミュニティバスに係る目標値については、人口減少が推計とおり進んだ場合においても現在の運行本数を最低限維持することで整理しております。</p>
--------------	---	---